

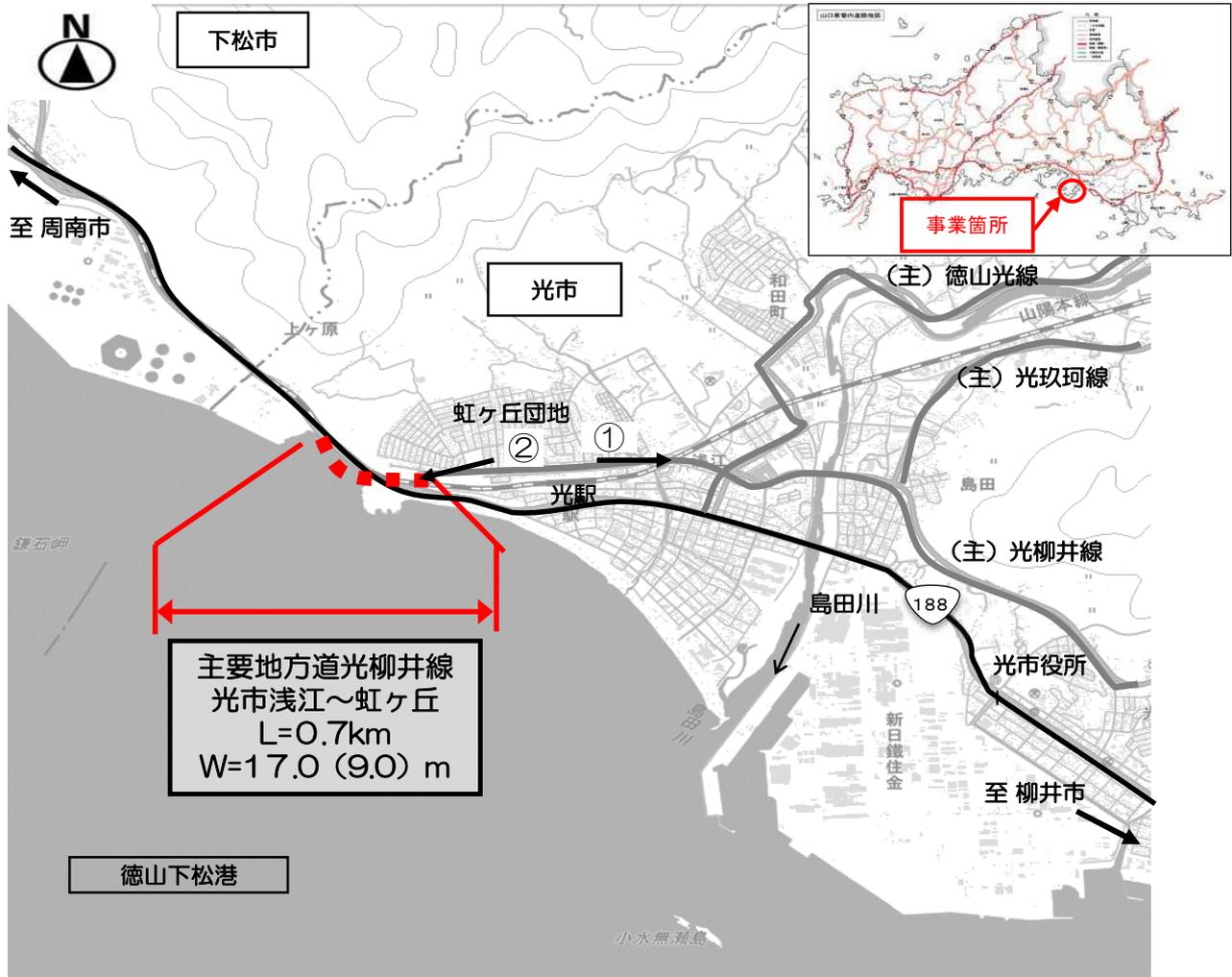
再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 () 年 ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()						
1 事業概要	事業名	主要地方道 ^{ひかりやない} 光柳井線 道路改築事業						
	事業場所	^{あさえ} 光市浅江～ ^{にじがおか} 虹ヶ丘						
	事業主体	山口県						
	事業期間	《 前回評価 令和 元 年 時 》 平成 27 年度 ～ 令和 12 年度 《 令和 8 年度 》 (西暦 2015 年度 ～ 西暦 2030 年度 《 西暦 2026 年度 》)						
	総事業費 (内用地補償費)	《 4,300 百万円 》 5,400 百万円 (143 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	2,036 百万円 (38 百万円)	進捗率 (用地補償費)	38 % (27 %)		
	事業目的	<p>主要地方道光柳井線は、下松市との境を起点とし、光市街地を通過し、柳井市へ至る幹線道路であるとともに、住宅団地や光駅周辺の生活道路としても重要な役割を担っている。</p> <p>しかしながら、当該区間が未整備であることから、並行する国道188号や周辺の踏切がある市道へ交通が集中し、安全で円滑な交通に支障をきたしている。</p> <p>このため、当該区間のバイパス整備を行うことにより、広域交通拠点等へのアクセス性の向上、交通渋滞の緩和、安全で円滑な交通の確保を図ることを目的としている。</p>						
	事業内容	<p>○延長 : L=0.7km (バイパス整備)</p> <p>○幅員 : 全幅17.0m (車道3.0×2+3.0(右折レーン)=9.0m、 自転車歩行者道3.5m×2=7.0m)</p> <p>○道路区分 : 第4種第2級</p> <p>○計画交通量 : 9,400台/日</p>						
事業効果	<p>○山陽自動車道熊毛ICと徳山下松港(下松地区)との移動時間が32分から27分になるなど、広域交通拠点間の移動時間が5分短縮されるとともに、定時性や安定した走行が確保されることから、以下の効果がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流の迅速化、円滑化により地域産業の活性化が期待できる。 ・防災拠点(徳山下松港下松第2埠頭岸壁)へのアクセス性の向上により防災機能の強化に寄与する。 ・光駅周辺から三次救急医療施設(徳山中央病院)への搬送時間の短縮により救命率の向上に寄与する。 <p>○周辺道路の渋滞緩和により、円滑な交通が確保される。</p> <p>○鉄道と立体交差することにより、安全で円滑な交通が確保される。</p>							
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化	社会経済情勢の変化に伴う必要性の変化	<p>徳山下松港は、高速道路や鉄道など陸上交通との結節点として高い利便性を誇っており、原材料や製品等の貨物を輸送する車両等の出入りも依然として多い。</p> <p>また、脱炭素化に向けた、カーボンニュートラルポート(CNP)の形成を推進するため、バイオマス・アンモニア等の次世代エネルギーの利用拡大等に向けて取り組んでおり、陸上輸送による木質バイオマス等の供給の促進が期待される。</p> <p>当該道路は、山陽自動車道熊毛ICや徳山下松港を結ぶ重要な路線であり、物流の円滑化に資する当該道路の整備の必要性は依然として高い。</p> <p>また、当該道路周辺の国道188号の混雑度について、平成27年度交通センサスと同様に、令和3年度交通センサスでも依然として高く、円滑な交通の確保がなされていない状態であることから、当該道路の整備の必要性は依然として高い。</p>				中項目評価	大項目評価
		関係市町及び地元の意向	<p>当該道路は、「光市都市計画マスタープラン(平成23年度から令和13年度)」に整備を促進する道路として位置付けられているとともに、毎年、光市や光商工会議所から早期整備の要望がある。</p> <p>地元住民は事業に協力的であり、事業の推進にあたっては協力体制が整っている。</p>				中項目評価	大項目評価

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th colspan="2">前回 (基準年：R元)</th> <th colspan="2">今回(再評価・再々評価) (基準年：R6)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益(B)</td> <td>①走行時間短縮便益</td> <td>3972</td> <td>5075</td> <td>5075</td> <td>5075</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②走行経費減少便益</td> <td>760</td> <td>1138</td> <td>1138</td> <td>1138</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③交通事故減少便益</td> <td>149</td> <td>84</td> <td>84</td> <td>84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>4881</td> <td>6297</td> <td>6297</td> <td>6297</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用(C)</td> <td>①事業費</td> <td>3470</td> <td>4786</td> <td>2432</td> <td>2432</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>244</td> <td>251</td> <td>251</td> <td>251</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>3714</td> <td>5037</td> <td>2683</td> <td>2683</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用便益比(B/C)</td> <td>1.3</td> <td>1.3</td> <td>2.3</td> <td>2.3</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>前回評価：「費用便益分析マニュアル(H30.2)」 基準年：H31 平成22年度道路交通センサスペース 令和22年推計交通量</p> <p>今回評価：「費用便益分析マニュアル(R5.12)」 基準年：R6 平成27年度道路交通センサスペース 令和22年推計交通量</p>	区分	主な項目	前回 (基準年：R元)		今回(再評価・再々評価) (基準年：R6)		備考	全体事業	残事業	全体事業	残事業	便益(B)	①走行時間短縮便益	3972	5075	5075	5075		②走行経費減少便益	760	1138	1138	1138		③交通事故減少便益	149	84	84	84		総便益	4881	6297	6297	6297		費用(C)	①事業費	3470	4786	2432	2432		②維持管理費	244	251	251	251		総費用	3714	5037	2683	2683		費用便益比(B/C)	1.3	1.3	2.3	2.3			大項目評価 A B C
		区分	主な項目			前回 (基準年：R元)		今回(再評価・再々評価) (基準年：R6)			備考																																																							
				全体事業	残事業	全体事業	残事業																																																											
		便益(B)	①走行時間短縮便益	3972	5075	5075	5075																																																											
②走行経費減少便益	760		1138	1138	1138																																																													
③交通事故減少便益	149		84	84	84																																																													
総便益	4881		6297	6297	6297																																																													
費用(C)	①事業費	3470	4786	2432	2432																																																													
	②維持管理費	244	251	251	251																																																													
	総費用	3714	5037	2683	2683																																																													
費用便益比(B/C)	1.3	1.3	2.3	2.3																																																														
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>用地取得はJR用地を除き完了しており、残る用地はJR工事着手時に用地を取得することで了解を得ている。事業実施において支障はなく、今後計画的な事業進捗が見込まれることから、引き続きバイパス整備を進める。</p> <p>【事業費の変化】 <input checked="" type="radio"/> 有 無</p> <ul style="list-style-type: none"> 橋梁等の構造物工事における工事費が増となったことから、事業費を変更する。 <p>【事業期間の変化】 <input checked="" type="radio"/> 有 無</p> <ul style="list-style-type: none"> 消波ブロック及び被覆ブロックの製作ヤードが変更となったことから、事業期間を延伸する。 台風災害の影響により、施工済みの護岸等が被災し、復旧作業に時間を要したことから、事業期間を延伸する。 国道188号の地下埋設物の移設範囲が変更となり、移設に時間を要することから、事業期間を変更する。 橋梁工事において、地盤改良が追加となったことから、事業期間を延伸する。 	大項目評価 A B C																																																															
	(4) コスト削減の代替案	<p>他の道路改良工事の建設発生土を護岸工の裏込め材に流用することで事業費の低減を図る。</p> <p>代替案</p> <p>利便性・経済性・施工性を総合的に勘案し、最適なルートを選定していることから、計画どおり進めることが妥当と考える。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>中項目評価</td> <td>大項目評価</td> </tr> <tr> <td>a・b</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>a・b</td> <td>B・C</td> </tr> </table>	中項目評価	大項目評価	a・b	A	a・b	B・C																																																									
中項目評価	大項目評価																																																																	
a・b	A																																																																	
a・b	B・C																																																																	
3 環境	配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 工事により発生する濁水の海域への流出を防ぐため、汚濁防止膜を設置する。 																																																																
4 対応方針	総合評価	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 見直し継続 <input type="radio"/> 中止																																																																
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																																
	備考																																																																	

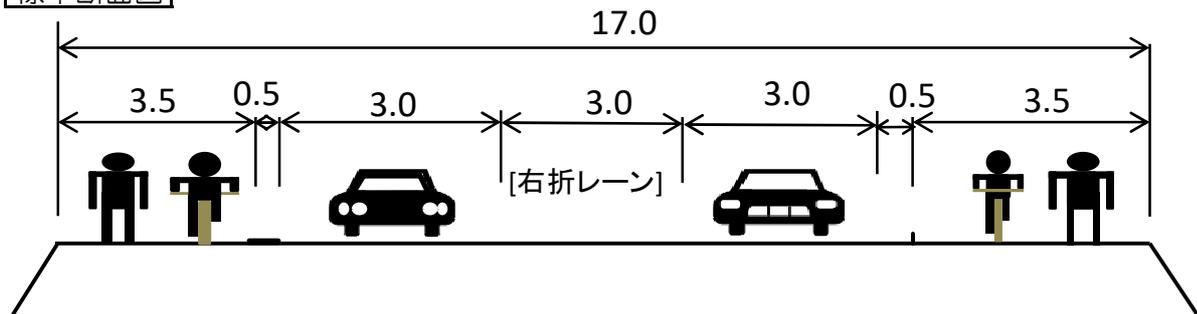
ひかりやない
 主要地方道 光柳井線 道路改築事業

平面図



※この地図は、国土地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。

標準断面図



写真

①現地状況



②現地状況

